

【大学発バイオベンチャー協会総会レポート】

第6回大学発バイオベンチャー協会（BVAU）総会が10月28日東京都港区の虎ノ門パストラルホテルで開かれ、黒川清氏（政策研究大学院大学教授）の新会長選任をはじめとする役員人事および、事業・会計報告等を承認した。講演会では、経済産業省の倉田健児氏（経済産業局生物化学産業課長）と谷明人氏（産業技術環境局大学連携推進課長）が演述し、概算要求している、有望なベンチャー企業を支援する「イノベーション創造機構（仮称）」の概要などを紹介した。当日は約100名が参集するなどかつてない盛況ぶりで、また来賓として医薬品業界から日本製薬団体連合会会長の竹中登一氏（アステラス製薬代表取締役会長）が初参加し、自由討論に加わるなど、BVと製薬企業との対話が求められている中で、有意義な場となった。

【役員人事、新規入会】

総会では冒頭、5月7日に逝去した水島裕 BVAU 会長を悼み黙祷、議事に入った。役員人事では黒川氏会長選任のほか、黒川氏の活動の場が世界に広がり、日本医療政策機構代表理事のほか内閣特別顧問も務めている事情から、会長職をバックアップするため、副会長の森下竜一氏（大阪大学教授、アンジェス MG 取締役）が会長代行を務めることが承認された。さらに理事の中富一郎氏（ナノキャリア代表取締役社長）が副会長に昇任、水島徹氏（熊本大学大学院教授、LTT バイオフーマ会長）が理事に新任した。

新入会員は、正会員がスカイライト・バイオテック、Argenes の2社、賛助会員がトムソンコーポレーションの1社。

【自由討論】

講演会は予定されていた黒川新会長がシンガポール「Fusionopolis」開所式に出席し、帰国の途上ということで、急きょ自由討論に切り替えた。時は、世界規模の未曾有の金融危機とあって、苦戦する BV 企業に追い討ちをかける事態となっている。特に上場企業は非上場の企業より低い評価になってしまうという逆転現象が起きており、市場そのものの信頼性を確保していきたい、と関係者からの発言があった。

竹中氏は、製薬企業の立場から発言し、「開発ターゲットはより優れている、という程度の開発はすでに考慮外であり、まったくの新規、画期的シーズでなければ開発対象にならない段階にきている」のが製薬企業の方向性だとし、BV に対しては、類似の研究を進めているようなケースが多く見られ、こうした場合には共同研究など束ねていく必要があることを指摘。研究資源の合理的な活用面からも研究者、BV 間の意思疎通・情報交換の重要性が浮き彫りとなった。

【経産省の倉田氏】

経産省の倉田氏は「バイオベンチャーの現状と課題」と題し演述。倉田氏はまずバイオ医薬品開発の現状を紹介し、欧米主要国との比較では過去10年間の対比（1996～2006）で日本だけが上市品目数を減少させていること、ベンチャー対製薬企業のオリジン開発件数でも日本だけが製薬企業の方が多く、上市ラグが2000年以降、それ以前に比べ格段

に延びていること——などを挙げ、基礎研究／橋渡し臨床研究／治験・承認審査が一連として動いていないところにその原因があるとした。

この事態を解決するため、文科、厚労、経産、3省の大臣が出席した革新的創薬のための官民対話が2007年からスタートを切った。基礎から出口までの切れ目のない支援を3省連携で行っていかうというもので、基礎研究は公的資金中心とし、特に集中投資が必要な橋渡し臨床研究に対しては、中間・後期ステージでは民間ファンドに活躍してもらうほか、製薬企業には積極的なパートナーリングを行うよう要請している。治験・審査の迅速化、相談体制の充実、適切な薬価は厚労省の役割である。

また経産省の独自の取り組みとして、バイオ分野に限らない「イノベーション創造機構」創設が企図された。機構は国が出資する株式会社であり、革新的な経済産業構造への転換に資する事業に対して投資ファンド等を通じて一定規模以上の長期リスクマネーを供給する。国からは複数年で1000億円を想定している。

さらに「スーパー特区」構想も打ち出された。従来の行政区域単位ではなく、テーマ重視の特区であり、その第1弾として「先端医療開発特区」が狙上にのぼっている。高度医療専門センターや大学病院などの臨床研究施設を中核とし、他の研究機関や企業を結んだ複合体を想定している。

【経産省の谷氏】

経産省の谷氏は「大学発BVの現状と課題」と題し演述。大学で育てた高度研究人材は、地方では受け皿が乏しく、都市圏へ流出してしまう。ところが大学発ベンチャーが地方で活躍すればその受け皿となることができる。これは画餅ではなく、2007年度の大学発ベンチャー設立数は岡山大学が第1位で8つの企業が誕生している。実績はどうか。

北海道大学発のEBウイルス研究成果をもとにしたBV「イーベック」は、ドイツ・ベアリンガーインゲルハイムと完全ヒト抗体の開発・製品化でライセンス契約を締結。約88億円に及ぶ前払い金と開発ステージに応じたマイルストーンペイメント、さらに発売後は販売実績に応じたロイヤリティを得るところとなった。

産業技術総合研究所北海道センターゲノムファクトリー研究部門は、インターフェロン産生イチゴやワクチン生産ジャガイモなど、植物を医薬や機能性食品の生産工場にしてみた。世界初となる、完全密閉型遺伝子組換え植物実験施設がすでに稼働開始している。

宮崎大学では、医農連携による、日向なつみかんなどの生理機能高機能性株の発見や高機能性食品の生産に取り組んでいる。宮崎大学での取り組みは、次世代高性能マグネシウム合金の開発。山梨大学では、地産ぶどうを活用したワインの研究などが進められている。

発想の転換が大事、ということである。

【黒川新会長】

総会終了間際に黒川新会長が到着。黒川氏は、メガファーマの研究所が日本から全て撤退してしまったことを憂えるとともに、政府ベースの資金は官民ともに重さを感じないという問題があり、BVは積極的なチャレンジ精神を持つべき、と主張。バイオと理工学の融

合を目指す Fusionopolis にもふれ、若い研究者が積極的なチャレンジ精神を発揮し他流試合のごとく挑戦していくことを勧めた。

黒川氏は「日本人はものづくりに長けている」という言説に対して「《ものづくり》ではなく人の心をつかみ動かすための《ものがたり》でなくてはならない」というのが持論であり、研究シーズの社会化にあたっては、研究者はもっと戦略性を持って臨むよう訴えた。

製薬企業側に対しても「日本のエンジニアが高い品質と機能の要求水準をクリアしていることを誇っても《ガラパゴス化》(独自の進化がかえって世界水準からかけ離れてしまうこと)に至っては孤立するのみ」と、グローバル状況を見極めた戦略の樹立を求めた。